

- ▶ インドネシア中銀は、経済回復を促進するため2カ月連続の利下げ。今後も利下げの可能性は残る。また、中銀は、財政支援の面からも、景気回復を後押し。
- ▶ ルピア相場は、当面やや弱含みでの推移を想定。

中銀は景気回復促進のため2カ月連続の利下げ

インドネシア中央銀行（以下、中銀）は、7月16日、政策金利（BI7日物リバースレポ金利）を2会合連続で0.25%引き下げ4.00%としました（図表1）。

インドネシアにおける新型コロナの新規感染者数は、1日あたり1,500人程度と、足元増加ペースはやや落ち着きつつあるように見えます。3月以降首都ジャカルタなどで実施された経済活動制限は、6月以降は段階的な緩和局面にあります。

インドネシア経済は、6月の自動車販売台数が前年比▲78.8%と5月の同▲95.8%からマイナス幅を縮小するなど、6月になりようやく改善の兆しが見え始めました。しかし、中銀総裁は4-6月期の成長率を前年比▲4%と1999年以来のマイナス成長となる可能性を示しています。6月のインフレ率は目標レンジを割り込む動きとなっていることもあり、中銀は経済回復を促進するため今回利下げを実施したとみられます。

中銀総裁は、今後の追加利下げはインフレなどの指標次第としています。

なお、財務省と中銀は、7月6日に政府発行の国債の一部を中銀が直接引き受けることで、新型コロナ対策により増加する財政赤字の負担を分担することに合意しました。中銀総裁は需要が弱いことから年内は、インフレ面での影響はないとしています。

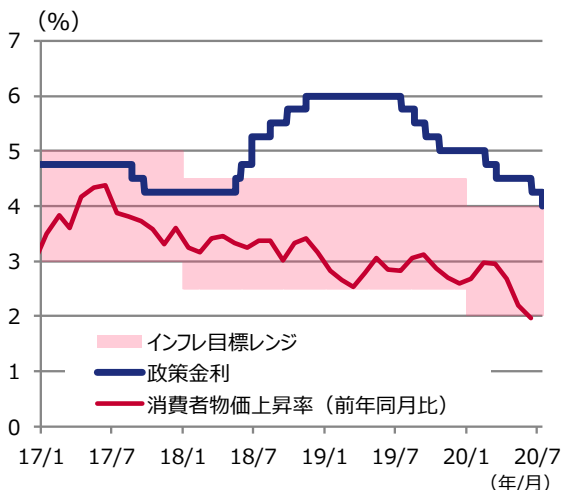
ルピア相場は当面やや弱含みでの推移を想定

ルピア（対米ドル）相場は、6月の利下げやインドネシアの新型コロナの感染拡大、中銀による国債直接引き受けへの懸念から、このところ軟調に推移しています（図表2）。今回の会合については、利下げと据え置きで見方が分かれていたことから、為替市場では利下げを受けてルピア安となりました。

今後のルピア相場ですが、為替介入を含め中銀の為替安定への姿勢は、ルピアの下支え要因です。しかしながら、新型コロナの感染動向や中銀の国債直接引き受けへの懸念が、引き続きルピアの上値を重くする可能性があります。このため、ルピアは当面やや弱含みでの推移を想定しています。

（調査グループ 仲嶺智郎 13時執筆）

図表1 政策金利とインフレ率の推移



期間：2017年1月1日～2020年7月16日（政策金利、日次）
2017年1月～2020年6月（消費者物価、月次）

出所：リフィニティブ、インドネシア中央銀行のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

（注）政策金利はBI7日物リバースレポ金利

図表2 インドネシアルピアの推移



期間：2019年7月1日～2020年7月16日（日次）
出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会 / 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。